

残暑厳しき折柄、宮崎県防衛協会青年部会宮崎支部会員の皆様には、恙なくお過ごしのことと、衷心よりお慶び申し上げます。

今年の日本の夏は殊の外暑く、特に内陸部では連日 40 度を超す猛暑でしたが、宮崎市は海洋性気候のお陰で最高気温も 35 度前後で推移し、今後は意外な避暑地として宮崎が見直される日が来るのかも知れません。(笑)

さて先月の自衛隊行事は 15 日に宮崎県護国神社で終戦記念慰霊祭が挙行され、その後神宮会館で宮崎神宮権宮司の黒岩講師による、大変心に残る記念講演がありました。

大東亜戦争終結から 73 年も経過すればご遺族も高齢化し、参加者が少なくなることは当然としても、TV を付ければ「悲惨な戦争の記憶を忘れることなく、若い人達にそのことを継承せねばならず、決して再び戦火を交えてはなりません」とステレオタイプのコメントを繰り返す多くの人達が会場に姿を見せないのは一体何故なのでしょう？

同時刻日本武道館では今上陛下が平成最後の慰霊祭を催行されておられました。正午の TV での黙祷をご一緒に捧げつつ、今上陛下の胸中を恐れながら忖度した次第です。

また 26 日は恒例の陸自富士総火演に参加して、小野寺防衛大臣や山崎陸幕長と親しくお声掛けさせて頂きました。生憎の濃霧に阻まれ空挺降下など一部の行事は中止されましたが、今年が目玉は何と言っても 16 式機動戦闘車や水陸機動団配備の AAV(水陸装甲車)で、高速機動しながら演習場狭しと実弾射撃する様は圧巻でした。

因みに 16 式機動戦闘車は北熊本駐屯地の 42 即応機動連隊に、そして AAV は佐世保にある相ノ浦駐屯地の水陸機動団(西普連)に配備されていますので是非一度ご覧下さい。

ところで最近自衛官募集の TVCM が流れていることを皆様はご存じでしょうか？

景気が良くなると民間企業と競合し新隊員募集が困難になると云うのは今に始まった事ではありませんが、昨今特に人材確保が厳しいようで、植村地本部長が講演の度に河野知事立案の「鮭の川上り作戦」を何度も説明されておられます。

そこで支部会員の皆様にもお願いですが、皆様の周辺に 15 歳から 32 歳までの有為な青年がおられましたら何卒地本募集課へご一報賜れば幸甚に存じます。

直近の関連参考記事を下記に転載致しますので、何卒ご一読下さい。

自衛官採用年齢 30 歳はリーズナブルか？ --- 清谷 信一

(出典：自衛官募集ホームページより＝アゴラ編集部)

自衛官採用年齢引き上げへ＝30歳上限、人材確保厳しく―防衛省
(<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20180721-00000063-jij-pol>)

“現行 18～26 歳までの採用年齢について上限を 30 歳程度とすることを視野に検討する。少子化や景気回復を背景に優秀な人材の確保が厳しさを増していることを踏まえた措置で、陸海空各自衛隊との調整が付けば、2019 年度から実施する。”

“特に自衛官候補生の採用数は12年度の9963人をピークに5年連続で減少しており、17年度は7513人とどまった。同省関係者は「景気回復に伴い、優秀な人材は民間企業に流れている」と危機感を示す。”

“今回、年齢引き上げを検討するのは、自衛官候補生と一般曹候補生の2職種。自衛官候補生は任期制で、教育期間を含め陸上自衛隊が2年、海上・航空自衛隊が3年。任期終了後に継続するか否か選択できる。一般曹候補生は終身雇用が原則で、部隊勤務などを経て、自衛隊の中核を担う人材となることが期待されている。”

この問題はまず現状の分析が必要です。単に採用年齢を上げるだけでは済まない話で、自衛隊の人事全体を再設計する必要があります。

自衛隊は15年以上極端に任期制自衛官を削減してきました。士の充足率は1士、2士で4割、士長入れて7割です。「兵隊」の頭数が極端に少ない。仮に10割充足していれば1～2割減ってもなんとかなるでしょう。ところが4割から2割が減れば大変なことです。

ですが、これは防衛省、自衛隊が自ら招いた災いです。

これは財務省から固定費減らすために人件費減らせといわれたからですが、給与、年金、退職金など払う費用が少ない削減が簡単な、「契約社員」を安易に減らしました。

対して「正社員」たる曹～将官までは逆に増えています。これでは固定費を減らすための人員削減にはなっていません。単に財務省に対するアリバイ工作であり、それは自衛隊を自ら弱体化させることでした。

曹クラスの人材供給源は士クラスです。1、2士が4割であれば、その中から曹になる人間の選択幅は小さくなります。その分優秀な人間を取るのは難しくなります。例えば4名の内から1名の曹候補を選ぶのと、10名の内から選ぶのではどちらが優秀な人間を選ぶことができるかは言うまでもありません。

少ない分母から曹を募れば、それは曹クラスの弱体化を招きます。軍隊は基本下士官で回っています。その下士官の質が下がることは、人的基盤が極めて脆弱になり、また組織としての能力が低下することを意味します。

ところが防衛省も自衛隊も組織防衛のためと、「正社員」の人事に手をつけて「悪者」になることを恐れて削減に手をつけませんでした。これは組織としてダイナミズムがなく、硬直化しているということです。更に申せば当事者意識&能力が欠如している。

将官の人件費は退職金やら年金、その他手当など含めれば士の10倍にはなります。つま

り将官 1 名減らせば 10 人の士を減らすことと同じです。更に申せば副官、秘書、運転手なども必要なくなるので、その分人員を削減できます。

更に申せば自衛隊では幹部＝将校の予備役が殆どおりません。実質的に陸自の 3 尉クラスだけです。後は医官とか通訳とかの専門職だけです。つまり戦時に消耗した将校を補充できません。人的資源の面から見れば継戦能力はありません。

そのくせ、戦時に装備は増産する必要があると諸外国の数倍から 10 倍以上のコストを払って、性能の怪しい国産兵器を漫然と調達しております。まるでできの悪いコントを見ているようです。

そして将校の予備役制度が実質ないということで、人事が硬直しています。現役の将校を削減することが難しくなっています。また予備役がいれば削減した将校を補充することも可能ですが、それができない。更に申せば諸外国では一定年齢で一定階級になっていないと軍に残れないシステムを採用しているのに、自衛隊は原則定年まで残れます。これは人件費の高騰と、平均年齢の高齢化を招いています。

昨今の人手不足による任期制自衛官の募集は既に東日本大震災以前から予測できたことです。人口動態をみれば容易に想像はつきます。にもかかわらず、任期制自衛官の採用を絞ってきたわけで、人手不足は自衛隊の自ら招いた人災です。

普通科など戦闘職種でなければ、30 歳に採用を上げてあまり問題はないでしょう。会計とか整備であれば出戻り隊員は即戦力となるでしょう。

ですが、一番の問題である自衛隊に入る若者が減っていることに対する根本的な対処にはなりません。

自衛隊に兵隊として入って 2 年以上在籍して、除隊した後の仕事が見つけない、特に正社員の仕事が見つけないことが問題です。

ですから、以前から申し上げているように、地方自治体に一定数元自衛官の採用を求める。例えば警官や消防士、防災関連など部署で採用するようにする。できれば予備自衛官として。そのためには優遇措置をとってもいいでしょう。民間企業ならば一定数元自衛官を採用すれば税制などで優遇する手もあるでしょう。

例えば 3 年以上士として勤務したものの大学や専門学校に進むならばその費用を一定額防衛省で持つ、というのもありでしょう。

また航空機の整備など専門職は自衛隊での資格を民間でも使えるようにする。そうすれば、再就職が楽になるし、専門能力も活かせます。例えば 30 代で退職して、民間の整備会社

に転職するなどということが恒常化すれば、隊員の平均年齢も低く抑えられるでしょう。

航空機や車輛の初等訓練などは民間、あるいは国が特殊会社を作って、そこに退職した自衛官を受け入れるとう手段もあるでしょう。国がやるならば株式会社にしてバランスシートを公開しないと不効率な経営になります。

女性自衛官のさらに多様な職種への採用も必要でしょう。また結婚、出産で退職した女性自衛官を、基地内の託児所などで再雇用するという手段もあるでしょう。

要は自衛隊にははいったけれど、辞めた後の当てがない、という現状を変える必要があります。

また曹～将官に至る「正社員」の予備役制度を導入し、人員をドラスチックに減らす人事体系をつくること。不要なポストを減らして筋肉質の組織にする、外部でできる仕事は外部に委託するなどあらゆる部分での人事や業務の見直しをすべきです。

清谷 信一

なかなか手厳しいご意見で、防衛省も耳の痛い話でしょうが、清谷様のご指摘は正鵠を得てるところも多々あり、真摯に傾聴する必要があります。

因みに自衛官候補生及び一般曹候補生の採用年齢は 32 歳に引き上げられ、来月から実施することが既に決定されました。

「人は石垣、人は城。情けは味方、仇は敵」と武田節にもあるように、古来より日本国は人財が全てで、人財しか資源がありません。特に国防と云う崇高な使命に身を捧げる有為な人財は、給与などの待遇改善は元より、一番大切な誇りと名誉を与えねば、「有事に臨んで命の危険を顧みず、国民の負託に応える」こと等出来ぬと考えるからです。

その為には憲法に自衛隊を明記して国民を分断する「自衛隊違憲論」などの不毛な議論に終止符を打たねばならず、その第一歩として安倍総裁 3 選は不可避です。9/20 の総裁選に宮崎支部の自民党員は挙って、改憲を第一に掲げる「安倍総裁」を推挙して下さい。

それから 9/30 は沖縄県知事選が行われます。我々に投票権はありませんが、沖縄の友人や知人に前宜野湾市長の「佐喜間淳氏」への投票呼びかけのご協力をお願いします。

立秋とは云えまだまだ暑い日が続きます。皆様呉々もご自愛下さい。

平成 30 年 9 月 1 日

宮崎県防衛協会青年部会 宮崎支部長 小 倉 和 彦